



平成27年11月 1日

第74号

大津町 議会だより



9月定例会

“大学生による”

特集

「議会に行ってみました」…11

“大学生がつくる議会傍聴レポート”

定例議会総括・議決一覧表……………10

町政を問う・一般質問……………12～19

傍聴者の声……………21

9月定例会を8日から18日の11日間の会期で開きました。

審議においては、初日に27年度一般会計予算、各会計予算、条例改正、および26年度決算の説明が執行部よりなされ、議場においてそれに対しての質疑を行いました。その後、議案を3常任委員会へ付託し、各委員会において現地調査と審議を4日間にわたり行いました。

また、最終日には追加議案としてあけぼの団地改修に伴う請負契約締結および人

事同意1件が上程され、当初議案と併せて一部

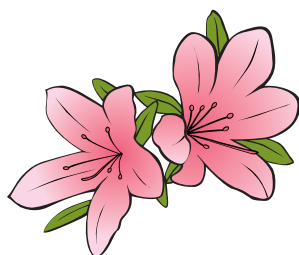
議案を賛成多数、その他を全員賛成で可決しました。

その他、今議会では8名の議員が一般質問を行い、町政全般にわたる真剣な議論を交わしました。

※議案詳細および各議員の賛否は10ページの議決一覧表をご覧ください



議案の概要 ※一部をご紹介します



28年1月からのマイナンバー制度開始に備えて、「大津町個人情報保護条例」の改正や「大津町手数料条例」の改正（個人番号カード再発行手数料の項目追加等）などが上程され、全員賛成で可決しました。

条例

歳入歳出総額にそれぞれ4億655万9千円を追加し、131億7165万2千円としました。歳出増加の主な要因は財政調整基金への積立（2億8千万円）、特別養護老人ホームおよびグループホームの緊急整備に対する補助金（1億7420万円）などです。

27年度 一般会計補正予算

26年度会計決算額

（単位：千円）

項 目		歳 入	歳 出
一般会計		14,426,200	13,830,398
特別会計	国民健康保険	3,245,581	3,080,852
	大津町外4ヶ市町村共有財産管理処分事務受託	17,239	1,525
	公共下水道	1,386,846	1,358,283
	介護保険	2,217,608	2,147,769
	農業集落排水	135,865	130,854
	後期高齢者医療	260,333	258,248

議会構成の変更

9月7日付けで議会広報編集特別委員会副委員長を務めていた山本重光議員が辞職したことに伴い、議会初日の9月8日に議長の指名によって桐原則雄議員が新たに委員となりました。

また、同日の委員会において、松田純子議員が副委員長に互選されました。

同意した人事

9月18日本会議において、教育委員会委員の選任につき同意を求めることについて同意可決しました（敬称略）。



首藤 誠治
大津町大津
(任期3年)

平成26年度決算認定

また、歳入のうち町政運営にとって最も重要な財源である「町税」の収入状況は総額が45億6478万円と前年比0・9%増となっています。

また、町の貯金とも言える「基金」については総額50億9575万円と前年より2億3221万円増加している。これは財政調整基金（※1）を取り崩す一方で今後予定される庁舎や給食センターの建築のために公共施設整備基金をはじめとした各種基金の積み立てを行った事が大きく影響しています。

一方、町の借金に当たる地方債残高（普通会計）は131億6253万円と前年から5億5778万円（うち4億5200万円は臨時財政対策債（※2））の増額となっています。

【決算審査の状況】

決算認定にあたっては昨年、議員および監査委員からも厳しい指摘があった事もあり、本会議・委員会でも活発な質疑がなされました（詳細

は各常任委員会レポートを参照）。

その他、国民健康保険や下水道などの特別会計を審査し、全認定案件ともに認定しました。

我々大津町議会は、「最小の経費で最大の効果」が発揮できるよう今後も確実にチェック機能を果たしてまいります。

【決算審査の視点と意義】

- ①予算が適正に執行されているか
- ②各資料に基づいて、その行政効果や経済効果を測定し、住民に代わって評価する
- ③審査の結果を翌年以降の予算編成や行政執行にいかす

【用語の解説】

（※1）財政調整基金

自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

（※2）臨時財政対策債

地方交付税として交付するべき国の財源が不足した場合に該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えない。



代表監査委員
大久保純一

監査委員による決算審査報告

年度より増額しており、良好な数値といえます。

一般会計、特別会計並びに工業用水道事業会計の決算と、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく五つの健全化比率について、審査結果を報告します。

決算書に係る計数は審査を行った範囲においては、正確であると認定しました。昨年度改善を依頼した、財産に関する調査についての様式、そして計数の整備もかなり努力をしていたいただきました。

予算の執行についても概ね良好に行われていたと言えますが、個別的には若干の問題もあり、改善を求めたところも数点ありました。また、基金の運用については特に問題点はなく、前

総務委員会レポート

マイナンバー制度が始まります

質問 規定の説明に、ウェブサイトのマイポータルによる開示を認めるとあるが、どのような内容か。

回答 他の開示より、マイポータルによる開示の方が、利便性が高いと想定されるため、他の開示の法令との調整をおこなわず、重複開示を認めるものである。

質問 マイナンバー法では、より厳格な個人情報保護措置を講ずることとしており、地方公共団体に対し、必要な措置を講ずることを求めているが、町に個人情報の保護委員会などを設置するのか。

回答 町には個人情報保護審査会があり、国も特定個人情報保護委員会が設置しており、そこでマイナンバー法に関する特定個人情報の適正な取り扱いについて監視・監督をおこなうことになっている。

質問 誰に対して、何を監視・監督するのか。

回答 マイナンバー法には、罰則規定がありマイナンバーを取り扱う国や地方公共団体の職員及び民間事業者や個人に対して、個人番号の情報漏えいや職権を乱用した不正な収集等に対して、監視・監督をおこなう。

臨時職員給与の決定方法は

質問 臨時職員の給与または報酬の額はどのように決めるのか。

回答 本年4月に改定をおこなったが、高卒程度の一般職の職員の初任給の月額を基準に、予算の範囲内において熊本県の最低賃金との間で時間給を定めている。

補正予算

スロープに落下防止のフェンスを設置します

質問 工事請負費の転落防止設置工事は、どのような工事なのか。



回答 役場南西部の階段には転落防止柵があるが、社会福祉協議会側へ降りるスロープには、転落防止柵がないので、新しく設置する。

役場の情報セキュリティは万全か

質問 役場のパソコンが、日本年金機構と同様に、標的型メールでサイバー攻撃をうけ、パソコンがウイルス感染した場合の対応はどのようなになっているのか。

回答 大津町では、情報セキュリティポリシーを定めており、副町長を最高情報統括責任者とする管理体制をとっている。仮にウイルス感染した場合、LANケーブルを抜くなどして、感染の拡大防止を図るとともに、上司に報告して指示を仰ぐこととしている。

質問 日本年金機構では、基幹システムと情報システムは回線上下では連携していなかったようだが、大津町の回線はどのようなになっているのか。

回答 大津町では、住民課や福祉課などが扱う基幹系と、インターネットにアクセスできる情報系が同じパソコンで操作できる回線状態になっている。国は、10月から施行されるマイナンバー制度の運用に当たり、リスク回避の観点から、外部から攻撃される可

決算認定

コミュニティ保険の対象はどのようなものか

189万円

質問 コミュニティ保険の対象や制度の周知方法はどのようなになっているのか。

回答 地域の美化作業やスポーツレクリエーション等でケガをした場合に対象となり、制度については毎年、年2回の行政区嘱託員会議で説明し資料も配布している。また、町のホームページにも掲載している。

能性のあるインターネット回線を基幹系の回線から切り離す方向で検討を進めており、町としては、その検討結果に沿った対応を予定している。

質問 職員が外部にメールを送信する際、セキュリティを考慮しているのか。

回答 添付するファイルに個人情報が含まれる場合などは暗号化ソフトを使って送信するように指導している。

19万円

「水水」についての 具体的な検討は

質問 LED化の計画はどのようなになっているのか。

回答 町の中心部は、社会資本整備事業交付金で対応し、その後は修繕の時や電球の交換時期などにLED化を進めていくようにしている。平成27年度予算で、町内にある防犯灯、約5,500基のうち500基から600基をLED化する。残りは、通学路等を優先し、順次LED化していくように考えている。

防犯灯をLED化しています

496万円

質問 防犯灯のLED化を進めているが、電気料や電球の交換料は減るのか。

回答 LED化で消費電力が少なくなるので電気料の減少が見込まれ、あわせて、電球が長寿命になっているので、劣化による電球の交換も減少が見込める。

ご予約は、**080-1773-8383**

運行日	毎日（日曜・祝祭日も運行）	
片道1人当たり利用料金	利用できる地区	
150円	灰塚区	
200円	つつじ台区	
250円	高尾野区・源場区・大林区駅上組（国道57号沿い）	
300円	新小屋区・下猿渡区・御所原区・桜丘区	
400円	護東区・御願所区・米山区	
500円	真木区・古城区	
	町中心部行き	上記地区行き
1便	7:30～7:45	10:30～10:45
2便	9:00～9:15	12:00～12:15
3便	10:30～10:45	14:00～14:15
4便	12:00～12:15	16:00～16:15
予約時間	前日 午後3時～午後9時 当日 午前6時15分～迎車1時間前	
※予約をしていないと、利用できませんのでご注意ください。		
※タクシーは遅れる場合がありますが、出発時刻には必ず待機してください。		

質問 地域通貨「水水」について新たな制度を検討する必要があるとしているが、具体的な検討はおこなっているのか。

回答 「水水」の制度はボランティア活動などの「元気づくり活動」と「地域通貨制度」を組み合わせた制度だが、「元気づくり活動」のほうは、登録者も年々増加傾向にある。しかし、地域通貨としてはほとんど流通していない。また、昨年度から、健康づくり活動も対象にしているが、分析の結果、健康づくり活動が全体の4割を超えており、健康づくり活動を中心にした制度とし地域通貨は、見直す方向で検討を進めている。

乗合タクシーの利用状況は

664万円

質問 乗合タクシーの利用状況はどのようになっているのか。

回答 平成26年度の一年間の利用者数はのべ7,578人で昨年度と比較して利用者が15%増加している。特に、南杉水地区と真木地区の利用が多い。

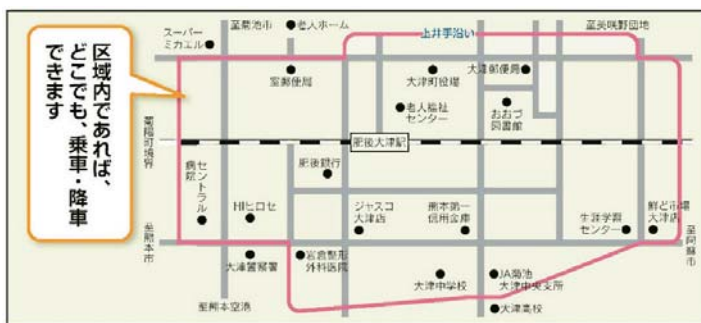
質問 乗合タクシーが利用できる区域の設定はどのようにしているのか。

回答 半径500m内にバス停がない地域を公共交通空白

地域と位置づけ、14の地域において、地域と町の中心部を結ぶ乗合タクシーを運行している。

質問 規定により半径500m以内の地域の方は乗合タクシーの利用地域にならず、バス停まで歩く必要がある。足腰が弱い高齢者にとっては厳しい条件設定になっているのではないのか。

回答 足腰が弱い高齢者については、介護タクシーの制度もあるが、公共交通会議で検討してみる。



防災力を向上させています

29万円

質問 地域防災力活動支援事業の26年度の実績はどのようなになっているのか。

回答 3件で299,102円となっている。内訳としては、日吉ヶ丘区に10万円、メガホン、ホース、ヘルメット、ブルーシート、強力ライト、救急箱、ラジオ。中陣内区に99,332円、メガホン、チェンソー、ハイポリシート、スコップ、防災マップの作成。御所原区に99,770円、ヘルメット、ヘッドライト、無線、メガホンとなっている。

質問 限度額が10万円では、少ないのではないのか。

回答 まずは、全ての行政に自主防災組織を設立してもらいたいので、幅広く補助を受けられるよう設定している。高額の備品などはコミュニケーション・助成事業や地域づくり支援事業を利用して頂ければと思う。

経済建設委員会レポート

補正予算

鳥獣害被害対策は十分か

鳥獣害防止対策事業

25万円
(農政課)

質問 鳥獣害被害対策の電牧柵及び箱わな導入補助金は、5件分まで対応できるのか。

回答 本年度、既に11件の実績があり、問い合わせも多く、収穫時期や昨年度の実績を踏まえて追加補正で対応

台風被害の支援策強化を

質問 台風15号による農業被害状況と町の支援策は考えているのか。

回答 上井手、下井手の倒木被害、堰の流木被害等の撤去で約280万円を予備費で対応した。

農作物被害額は、概算で、

農業法人に機械導入支援

くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業
921万円

質問 農業法人「大津白川」の機械導入で補助されるが、現在の機械の保有状況や、経営状況はどうなっているのか。

回答 経営面積は91・8haで、米、麦、大豆、WCS用稲等を作付。
現在の保有機械は、コンバイン4台、管理機1台であり、今回、田植え機1台、トラクタ1台を導入し、土地利用型水田農業の機械体系が整備できる。機械格納庫も本年度整備予定である。

豪雨被害の災害復旧整備

県営農地等災害復旧事業
町負担金
732万円

7月の梅雨前線豪雨による瀬田の下井手堰護床災害復旧工事費8400万円の一部を負担して復旧を図る。



耕作放棄地解消を支援

耕作放棄地解消緊急対策事業
(農業委員会)
22万円

質問 補助金の対象者2件は、町内在住か。

回答 阿蘇市波野村の方と町内に事業所を持つ農業生産法人南国農園である。

決算認定

岩戸の里の今後の活用は

(農政課)

質問 岩戸の里の温泉施設は、現在休止となっているが、地域説明会等の厳しい意見も踏まえ、今後の活用方法等の考え方はどうなっているのか。

回答 温泉施設は休止しているが、大広間、研修室の一部は開放している。今後、田んぼの学校や社会福祉協議会の事業、保育園、福祉施設のイベント会場として活用を検討し、広報等で周知していきたい。

圃場整備の推進状況は

質問 矢護川地区圃場整備事業の推進状況はどうなっているか。

回答 21年に推進委員会を設立し、受益面積100haで進めているが、真木地区、矢護川地区の上流、下流地域で意見をまとめるのが厳しいが、同意率を高めて進めたい。

農業作業の効率化を

農道舗装事業
708万円

岩坂中島地区の圃場整備地内の農道4本を舗装し、農業の効率化や省力化を図った。



町の顔として 大津駅北口の整備

(都市計画課)
肥後大津駅北口整備事業
1億5218万円

駐輪場、アーケード、歩道、街灯など一体的に整備し、町の顔づくりと利便性の向上を図った。



歴史散策の拠点として活用

上井手公園整備事業 6089万円

公園として、手永開所、広場、東屋、トイレ、駐車場等を整備し、歴史散策や休憩所として活用を図る。



住宅環境の利便性向上

町営住宅側溝通路改修事業 8587万円



北出口団地及び西嶽団地の通路及び側溝を整備し、入居者や利用者の利便性の向上を図る。

観光、特産品販売の強化

（商業観光課） 肥後おおづ観光協会助成事業 1330万円

朝市、日本一まつりイベント、特産品やグルメマップ、情報紙発行などの事業を展開し、交流人口や宿泊客の増加を図る。



質問 大津駅南のビジターセンターや町中心部の交流センターは、特産品販売やPRを含め、収入面の工夫が必要と

思うが検討しているのか。

回答 駅改札と観光案内をシルバー人材センターに委託。収入がないので、特産品等の

販売所は必要と思うが、場所が狭く、授乳室などの改修が必要であり、補助金の関係もあり難しい状況である。

企業誘致の支援充実

（企業誘致課） 企業誘致推進事業 148万円

町内における工場等の新増設8社、立地協定の締結5社など、町の地域経済発展や活性化を推進。

質問 新しく工業団地を造らないのか。



回答 新規工業団地は厳しい。今のところ既存企業の要望に対する協力と新規企業の誘致に努力していく。

町道台帳整備の充実強化

（建設課）

質問 道路台帳整備は、路線ごとの延長や幅員等も分かるのか。また、全線測量するのか。

回答 延長、幅員も分かりますが、今回は、航空写真と現在の台帳を比較し、差異が大きいところだけ測量する。

農業集落排水事業
決算認定

受益者負担徴収の対応は

（下水道課）

質問 分担金の未納は、分割徴収しているのか。また、人口減少等の課題に対し、新しい事業展開はないのか。

回答 分割払いなど徴収努力をしている。将来構想について、より具体的に検討したい。

公共下水道決算認定

下水道汚泥処理の改修

（下水道課） 浄化センター汚泥処理事業 4860万円

下水道汚泥の処理方法の一部を機械濃縮装置に切り替え、処理能力の向上を図る。



質問 上水道使用料の徴収との連携で下水道徴収の効率化はできているか。

回答 上水道は、未納に対して水を止めることができるので、連携により大いに効果的である。

文教厚生委員会レポート

補正予算

弓道場の修復

一般会計補正予算
83万円
(生涯学習課)

質問 弓道場射場の折戸が、故障した時期はいつか。故障の原因は経年劣化によるものなのか。

回答 昨年度の改修工事の頃は開閉が出来ていた。その後利用者からの連絡でわかった7月上旬と思われる。メーカーと原因究明をした。扉は折戸式で強風や毎日の開閉で徐々にゆがみが生じ、ひっかかりができ、時に強めに押すと故障することがある。道場は竣工から15年が経過。故に経年劣化と判断した。弓道場については県産材木材促進事業補助金を活用し、木のぬくもり、優しさのある、公共施設だが扉については県内の殆

どが採用している現在のものとした。

決算認定

待機児童解消に向けて

子育て支援課
風の子保育園建設費
(保育所緊急整備事業)
1億7238万円
(国県支出金)
1億5323万円



質問 平成26年10月1日現在の待機児童は72人だったが、風の子保育園の定員は120人なので、解消されるはずではないか。

回答 従来の待機児童のカウントについては、各自治体でばらつきがあり、昨年、国が定義の見直しを行い、求職中や育児休業延長も含めると変更になった。国の示した新定義に基づくと、平成27年4月現在、38人となり、その中に28人の求職中の人が含まれている。待機児童が発生している現状を踏まえ、各園に定員増をお願いしている。

学校空調の整備が完了

学校教育課
空調設備の整備
4億円
(国県支出金)
8554万円

地球温暖化により、毎年夏の環境温度は上昇している。児童・生徒が安心して学習できる環境の整備が緊急課題であった。



学校プールの修復

学校教育課
プール改修費
450万円

小学校のプールの歩行部分が破損して、危険な状態にあったが、整備され、安全が確保された。



北中の増築工事は万全か

大津北中学校増築費

3億8560万円

(国県支出金)

1億1919万円

質問 大津北中学校の整備の中で、監査委員より、現地調査のおり、多量の雨で渡り廊下が使えなかったと指摘されたが、どうなったか。

回答 指摘された渡り廊下で隙間があるのではないかとの話があった。武道館の排煙窓・時計棟のスピーカー修理・体育館のひさし修理と



幼稚園保育料の今後は

もにアクリルボードを入れる工事を発注し、夏休み期間中に工事を実施し、多量の雨でも渡ることができるようになった。

質問 子ども子育て支援新制度移行に伴い、保育料値上げについて、保護者と対話していくことが、前年度の課題であったが、どうなっているか。

回答 子育て支援課と話し合い、保護者への説明会を10月に予定している。今後、近隣市町村の状況を研修し、どの



ように進めるかを確認していく予定。

保育料が段階的に上がることに伴ったサービスについては、現在、午後4時までの預かり保育を5時までと考えているが、予算が伴うので、関係者と十分の協議をしながら対応していきたい。また、夏季保育についても検討する。

こども医療費助成の啓発を

住民福祉部 健康保健課

質問 こども医療費助成事業で1人あたりの助成額が伸びているが、受診の仕方の啓発が必要ではないか。

回答 平成25年と26年度は年途中で中学生まで拡充されたことで助成額に大差が出たが、年令別に比較すると4歳未満では500円ほど伸びているが、4歳以上小学生までは若干減っている。無料ということとで受診しやすい。時間外や土日の受診もしやすい。ということは安心して子育てができるということでもある。

受診の仕方の啓発については乳幼児健診において、こど

も医療費助成制度を含めた適正受診の啓発はしている。

災害時避難行動支援システムの現状取組と課題は

福祉部

質問 災害時避難行動要支援者事業のシステム改修についての説明と今後にかかる費用はどうか。

回答 災害時避難行動要支援者の名簿を作成するもので、対象者は75歳以上の高齢者世帯、要介護認定3以上の方、身体障害者手帳1・2級所持の方、療育手帳A所持の方な



どが対象となっている。作成には同意が必要で、対象者243名に同意書を送付した。現在、1419名の回答があった。そのうち、595名の方が同意され、不同意は824名となっている。整備したシステムは従来の名簿管理と住民基本台帳、地図情報が連動するしくみである。今後は名簿の更新を必要とし、そのために、同意取得のための郵送費が必要となる。



平成27年 8 月 第 3 回大津町議会臨時会 議決一覧表

議案番号	件 名	審査経緯	議 決
承認第 6 号	専決処分を報告し承認を求める（平成27年度大津町一般会計補正予算（第 2 号））	全員賛成	可決
議案第47号	あけぼの団地 2 号棟改修工事（建築）請負契約の締結	〃	〃

議員名 議案番号・議案抜粋	大塚龍一郎	手嶋靖隆	荒木俊彦	津田桂伸	永田和彦	坂本典光	源川貞夫	吉永弘則	府内隆博	山本重光	本田省生	桐原則雄	松田純子	佐藤真二	豊瀬和久	金田英樹	賛成（○）	反対（●）	結果
	—	○	○	○	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	13	2	
議案第46号 平成27年度大津町一般会計補正予算（第3号）																			

平成27年 9 月 第 4 回大津町議会定例会 議決一覧表

議案番号	件 名	審査経緯	議 決
議案第48号	大津町個人情報保護条例の一部を改正する条例	全員賛成	可決
議案第49号	大津町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第50号	大津町手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第51号	大津町外四ヶ市町村共有財産の処分	〃	〃
議案第52号	平成27年度大津町一般会計補正予算（第 4 号）	〃	〃
議案第53号	平成27年度大津町国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
議案第54号	平成27年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
議案第55号	平成27年度大津町公共下水道特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
議案第56号	平成27年度大津町介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
議案第57号	平成27年度大津町農業集落排水特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
議案第58号	平成27年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）	〃	〃
議案第59号	あけぼの団地 1 号棟改修工事（建築）請負契約の締結	〃	〃
認定第 3 号	平成26年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計歳入歳出決算の認定	〃	〃
認定第 4 号	平成26年度大津町公共下水道特別会計歳入歳出決算の認定	〃	〃
認定第 6 号	平成26年度大津町農業集落排水特別会計歳入歳出決算の認定	〃	〃
認定第 8 号	平成26年度大津町工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定	〃	〃
発議第 6 号	大津町議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
同意第 2 号	大津町教育委員会委員の任命につき同意をもとめる	〃	〃

議案番号・議案抜粋	議員名																賛成 ○	反対 ●	結果
	大塚龍一郎	手嶋靖隆	荒木俊彦	津田桂伸	永田和彦	坂本典光	源川貞夫	吉永弘則	府内隆博	本田省生	桐原則雄	松田純子	佐藤真二	豊瀬和久	金田英樹				
認定第1号 平成26年度大津町一般会計歳入歳出決算の認定	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	可決	
認定第2号 平成26年度大津町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃	
認定第5号 平成26年度大津町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃	
認定第7号 平成26年度大津町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃	
発議第7号 ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求め意見書の提出	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃	

(全議案)

* 議案審議の内容については、議事録をご覧ください。（大津町ホームページに掲載されます）

特集

議会に行ってみました!!

〜尚絅大学の学生による議会傍聴レポート〜

3

議会傍聴レポートも第三回目！今回は新たな試みも加えてみました！

☆今回の感想

発言者によって異なると思いますが、前回よりも聞き取りづらさや抑揚の無さが改善されていると思います。



午前中は傍聴者が多くても、午後からは少なく、議題によって傍聴者の人数に差が出ていました。開催日や時間帯によって傍聴者の数や様子が変わってきます。また、今回は傍聴席にお年寄りや主婦の方が多いように見受けられましたが、今回はスーツを着たサラリーマンの方が多いように感じました。平日にも関わらず忙しい方々が傍聴に訪れることはとても良いことだと思います。ただ、資料の裏表に文がある為めくる

たび音が気になったり、メモが追いつかない時があるので、席に簡易的な机を設置したり、資料の表のみに文を載せるなどしたら、さらに見やすくなると思いました。



☆あなたの町はどんな議会？

他の町の議会のことも知ってみようと、同時期に開かれていた菊陽町議会にも傍聴に行ってみました。菊陽町議会は議会だよりに熊本大学の学生が参加しており、町の若い有権者として質問や意見を交換しています。大まかな議会の構成に差はありませんが、大津町は一般質問の答弁への再質問回数が2回まで、菊陽

町は制限なしという差があります。そのため菊陽町は躍動的なやり取りができますが、大津町の議会は少ない再質問回数を有効に使うため、洗練された答弁が行われています。テンポもなだらかなので、整理しつつ理解を深めながら聞くのはうってつけです。皆さんも自分の町以外の議会を傍聴することで、自分の町の議会の長所と短所をもっと実感できるかもしれません。

☆傍聴席からの声

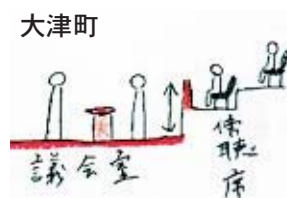
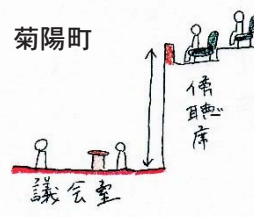
傍聴していて、傍聴席の他の傍聴者の方が、議会中に「もっと詳しく深い所まで聞きたい」「まだこの話は着手されていない」等とおっしゃっている様子がありません。傍聴者には「傍聴者アンケート」が配られています。

アンケートの書きやすさや、議会に反映されやすい環境作りはつねに意識する必要があります。



☆傍聴メモ

大津町と菊陽町の傍聴席は高さが違います！大津町は近い所から、菊陽町は見晴らしの良い所から傍聴できます。



今回も新しい気づきや、引き続き注目していきたい事等、沢山の収穫がありました。次回も何か新しい事に気付いて挑戦していければと思います。

最後まで読んでいただき、ありがとうございました。今回記事を担当いたしましたのは、尚絅大学SLC（サービスマーケティング部）の川田と古荘でした！

若者の投票率向上のために 「図書館」を期日前投票所に

町長／図書館は、期日前投票所設置による投票率アップの効果が見込める



豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(8 議員)

近年、若者をはじめとする有権者の投票率の低下傾向は、先進主要国共通の課題である。20歳代の投票率は、前回の衆議院選挙が38%だ。60歳代の投票率をみると、75%で、20歳代の約2倍となっている。来年の参議院選挙から選挙権が18歳に引き下げられ、本町でも約700名の若者が新たに有権者となることも見据え、有権者一人一人に着目した、投票機会の創出や利便性の向上が求められる。投票環境の向上を図る有効な選択肢として、期日前投票を効果的に活用することが求められている。有権者の中には、政治や選挙に関心があっても便利な場所に投票所が設置されていないため、結局投票に行かなかったという方も存在すると考えられるので、柔軟性や機動性のある期

日前投票を効果的に活用することができれば、有効な投票機会を提供できる可能性がある。若い人が多く集まる大津図書館に期日前投票所を設置することにより、利便性の向上と住民の関心やPR効果を高める必要があると思う。

本郷選挙管理委員会書記長

おおづ図書館は、期日前投票所設置による投票率アップの効果が見込める施設になると思う。そういった施設を利用した移動式の期日前投票所という手法が考えられるので、施設の状態を考慮し、二重投票の防止などを十分に考慮し、職員の配置やコストなどを総合的に検討し、移動式の期日前投票所の導入の可能性について、選挙管理委員会に検討したい。

事前防災行動計画 「タイムライン」の策定を

町長／タイムラインは被害を軽減させるために、大変有効な考えだと思う

町民の安全・安心を守る上からタイムラインの研究に取り組み、近隣市町村や関係機関、町内の防災士などの意見等も踏まえ、早期にタイムラインの策定に取り組むことを提案するとともに、日本の台風による豪雨は、台風の中心地から外れた地域で降ることも多く、予想しづらい点もある。

タイムライン（防災行動計画）を活用した実践へ

大規模水災害の発災前から各主体が迅速で的確な対応をとるためには、いつ、だれが、どのように、何をするかあらかじめ明確にしておくとともに、それぞれ他の主体がどのような対応をとるのかを把握しておくことが必要となることから、平時から各主体協働による、タイムライン（防災行動計画）を活用した取組みを行うことが重要となります。



家人町長

各地域において具体的ににとるべき防災行動や各機関との連携などを細部にわたって規定していきたい。住民の命を守る、

住民が自分の住んでいる箇所を認識し、災害時に必要な行動がとれるよう、事前の心構えを徹底することも重要だと思う。

その他の質問

○ピロリ菌の検査について

さらに災害を最小化するためにも、集中豪雨災害などへの対応を考えていく必要があると思っています。



荒木 俊彦議員

立野ダムの放流トンネル つまると大惨事に

町長／国交省の水理実験は確認していない

3年前の九州北部豪雨で白川の護岸は崩落し、大津町内でも床上浸水の被害が出た。危険・環境破壊の立野（砂防）ダムではなく、計画的な白川整備が必要だ。

①白川の護岸整備、川床掘削などの予算進捗は。
②立野ダムの莫大な予算より、河川整備の徹底を。
③立野ダムは、巨大な砂防ダムである。ダム底部

の放流孔（トンネル）が詰まった場合、大惨事が予想される。絶対この放流孔が詰まらないという客観的検証はあるか。

家人町長

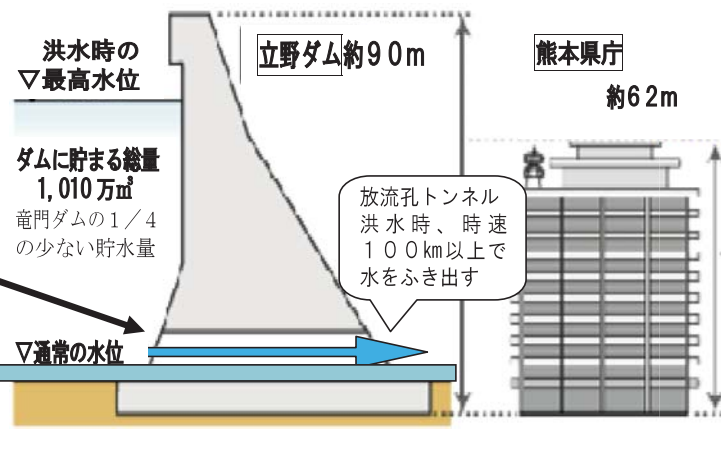
①大津町管内の白川災害関連事業で護岸工、河道掘削など、合計33億7300万円である。（内訳別表）

②立野ダムの総事業費は917億円、うち今年度以降の残事業費は、約426億円の見込み。

③立野ダムの放流孔は、約5m角のトンネル状のものが3カ所設置され、流木や巨石等に塞がれないようにするため、ダム上流に流木等捕捉施設、放流孔呑口部にスクリーンを設置する計画。

国交省より「放流孔呑口部にスクリーンを設置することで、流木等による閉塞が発生しないことは、模型実験により確認した」と聞いているが、実際の水理実験等については確認していない。

立野ダム完成予想図（国交省資料より）



立野ダムには、洪水の水位調節機能はありません。

放流孔トンネルが詰まると、北部豪雨並の雨量で約1時間で満水。洪水調節不能になり、下流に洪水が押し寄せることが予想されます。



島根県、益田川ダムの放流孔スクリーン（鋼製格子）

学校給食の公会計化を

教育長／勉強検討する

給食費の口座引き落としで、保護者や教職員の負担も改善された。

更に、給食予算の透明化、コンプライアンスを高める点からも、行政の公金・公会計化が必要では。全国の半数以上の自治体で実施されている。

齊藤教育長

現在、学校給食は私会計として「学校給食センター運営委員会」で取り扱っている。

公会計の利点として保護者の個人情報保護されること。金銭的事故が抑制され徴収に携わる人の負担軽減となる。

問題点として、事務処理が複雑になり決裁等に時間がかかり臨機応変の措置がとりにくい。

町としては、新たなシステム構築が必要となり、財政的な負担増と徴収率の低下等も心配される。更に勉強、検討したい。

白川 大津町管内復旧整備費の内訳	
熊本県災害復旧関連（国補助含む）	27億8500万円
県緊急対策等事業	5億600万円
施設等復旧事業	8200万円
合計	33億7300万円
立野ダム工事費	
総予算額（すでに当初予算の2倍以上に膨脹）	917億円
うち熊本県負担30%	約275億円
うち大津町民負担	約5億1千万円
県民1人当たり負担	約1万5千円

地産地消の新たな取り組みを

町長／観光協会を中心に事業展開を強化する



桐原 則雄議員

熊本県も、地産地消を推進中であり、町も町内の生産者、消費者、事業者と連携協力し、地域と共に郷土愛を育み、農林

業の持続的な発展と健康で豊かな町民生活を支援する地産地消を強化しないかと25年に一般質問をした。

町長は、関係者や生産者の皆さんと連携し、意見交換をしながら、地産地消にしっかりと取り組みと答弁された。

①その後の地産地消の取り組みや推進体制は進んでいるのか。
②中高生、消費者、飲食店やホテルのプロの料理人などの新しい発想や人材を活かし、地産地消料理コンテストを開催し、消費拡大や流通対策の強化に取り組みまないか。
③料理コンテスト作品や大津の名店及びホテルのプロの料理を満喫するマルシェなど、インパクトのある新しい取り組みを観光協会主催の朝市と同時に開催しないか。

また、駅前広場や交流センターで、気軽に楽しめる地産地消カフェテラスを開催し、町の魅力やおもてなしによる観光PR、農畜産物の販売を強化しないか。

家入町長

新しく、全国的に有名な料理人を活用し、町の飲食店に、農産物を活用した地域グルメに取り組みんでいただく。

また、地産地消やイベントのPRも不足しており、肥後おおづ観光協会を活用し、PRや連携を強化して推進する。

大塚経済部長

各種団体と連携した地産地消やイベントのPRなどに、地域おこし協力隊を活用し、情報発信を強化する。



阿蘇で行列ができる地産地消マルシェ風景



J A とれたて市場

学校部活動に 社会教育との連携や支援を

教育長／子どもの育成プログラムや指導者確保に努める。
町長／スポーツ文化振興は、できる限り支援する。

学校、種目から、社会体育へ、平成31年に移行。

また、中学、高校部活動でも、社会体育の支援や連携を強化する。

①そこで、町の学校部活動の現状や問題点、課題等を整理し、町が目指す今後の社会教育との連携やスポーツのまちづくりを、どう進めていくのか。

②大津で、生まれ、育ち、地域を思い、愛する子どもたちを育てるスポーツや文化活動を推進するため、町や教育委員会を中心に、地域や学校、各競技団体、指導者も含めて、総合的なネットワーク会議の開催や町独自の育成プログラムの作成及び指導者養成を推進しないか。

③スポーツ、文化活動を担う人材や指導者育成5年計画の策定及び目的基金を設置して、財政支援を強化しないか。

また、町を大いに紹介や宣伝していただくスポーツ大使制度を創り、今回、オリンピックをめざす前田選手やバレーボールの古賀選手など、大津町出身を全面に出し、

町のPR活動に活用しないか。

齊藤教育長

学校、PTA、スポーツ関係団体と連携し、大津の子どもは大津の指導者で育てるための、育成プログラムの作成や優秀な指導者確保に努める。

大使としての活用は、所属企業の現役選手であり、厳しい面もあるが、話がつけば、様々な機会に、ご協力を願いたいとも思っている。

家入町長

関係団体は、町のリーダー的存在であり、期待し、支援していきたい。基金は設置しないが、スポーツ文化の振興は、今まで同様できる限り支援する。



部活動に熱中する中学生

学校2学期制の

検証が必要

教育長／検証の必要性を

認識している

2学期制は平成17年度に導入された。メリットとして、授業の時数を24時間程度増やすことができること、長い期間を対象とした評価を行うことで評価の信頼性が高まると説明されていた。

現在、全国的に2学期制から3学期制に戻すという動きが出てきている。2学期制のデメリットについては、当然、導入時点でも予想されていたことで、当初から対応策も示されていた。



佐藤 真二議員

特色ある教育活動の展開、学習と評価のサイクルが減るかわりに行うと言っていた相談活動や面談は充実しているのか。保護者や生徒、学校教員はどう考えているのか。検証が必要ではないか。

齊藤教育長

導入後10年経過を節目と捉え、制度の検証を行い、成果と課題を明確にする必要があると認識している。

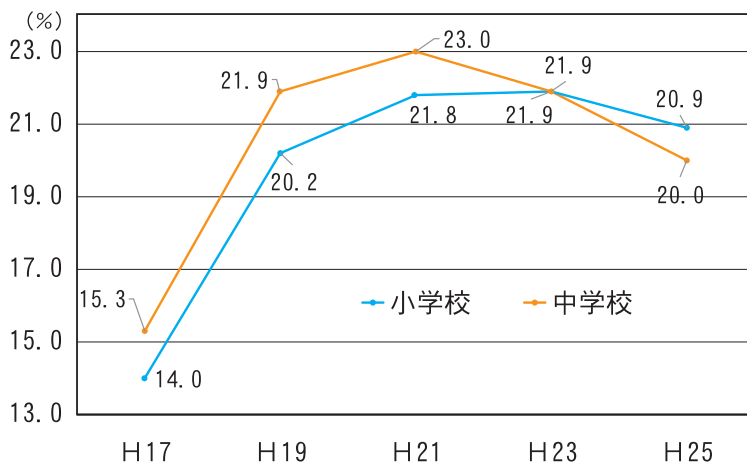
学校・教育を取り巻く状況も大きく変化しているし、学習指導要領も改訂されている。授業時数の確保のため長期休業日の短縮化に対応する学校も増えてきた。

そういった意味で、2学期制のメリットがやや薄れてきている現状は否めない。県下でも2学期

制導入校は減少傾向にある。

検証に当たっては、教育関係者をはじめ、保護者、児童・生徒、有識者等から幅広く意見を聴取するとともに、検証委員会等を立ち上げるなどして、組織的に行う必要があると考えている。

2学期制を採用している学校の割合（全国）



小学校ではH23年度、中学校ではH21年度をピークに減少傾向にある。

（文科省：教育課程の編成・実施状況調査より作成）

公共施設等総合管理

計画の問題点

町長／この計画をもとにアクションプランを策定する

今年3月に公共施設等の管理計画が策定された。公共施設を財政状況や

社会環境の変化を踏まえた今後の維持管理や適正配置について検討するための基本計画。しかし、例えば「新規整備は原則行わない、必要な場合は中・長期的な総量規制の範囲内」となっているが、その総量規制が示されていないなど、いくつも矛盾・疑問点がある。

家人町長

本計画は公共施設の寿命が数十年におよび、中・長期的な視点での計画が不可欠であることから、平成26年から65年までの40年間の将来推計に基づき策定した。振興総合計画を下支える計画であり、大津町行財政改革大綱と連動して各政策分野の中で公共政策面の取り組みに対して、横断的な指針を提示するもの。

また、これまでに策定した公共住宅等長寿命化計画など個別の施設計画は、本計画を上位の計画と位置づけている。今後はこの計画に基づき、計画の進行管理、マネジメントを行っていくことが大きな大切なことであり、アクションプランの策定へつなげていきたい。

この計画のおかしさは、計画の策定が全庁的な取り組みになっていないこと。各所管からも正確なデータが提供されていない。またうちの部署は関係ない、うちの施設は計画の対象ではないという姿勢がある。

公共施設の今後のあり方は重要な課題。社会環境の変化や厳しい財政の中でどうやって維持管理していくのかという危機感を共有すべきところであるにも関わらず、危機感どころか、情報さえ共有されていないことを危惧する。まずは庁内で危機感を共有し正確なデータに基づきアクションプランを策定してほしい。

大津町公共施設等総合管理計画について

町長／行財政改革の柱として推進していく



永田 和彦議員

今までが、如何に杜撰な管理だったのかが明らかにされた。大きな問題は、役場の体制と議会の責任である。この管理計画の調査で、町民がいかに高い税金を収めてきたかが分り、またこの計画の達成は不可能と察せられるのである。町民が株主の会社なら役員総入れ替えは必至である。町長の任期でどこまで達成できるのか。

家入町長

将来の見通しを、総務省の公共施設等更新費用試算ソフトを使い、40年間の将来推計に基づき計画を策定した。今後は、町でやるべきもの、民間でできるもの、地域でやれるものなど、必要性を検討し公共施設を管理、延命、更新して行く。計画期間は1期10年の4期に分けて具体的なアクションプランを策定して進め、計画は所管部局において進行管理・マネジメントを行い、10年間のローリングの中で計画的に見直しをしていく方針

まちづくり基本条例は更新型とすべし

町長／町民の健康づくりに力を入れていく

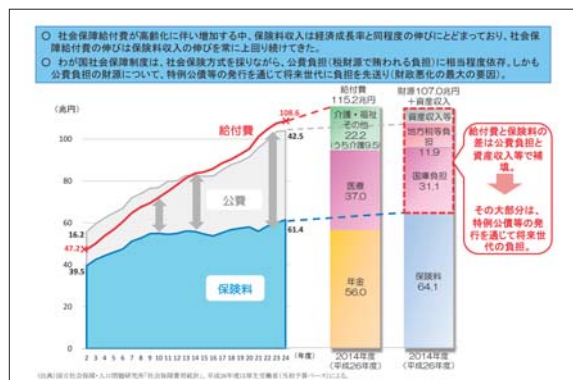
を定めている。今後の安定したまちづくりのためにも、行財政改革の大きな柱として推進していきたいと考えている。

誰もが知っていて効果的な対策が無い少子高齢化労働力不足、増え続ける社会保障費といった日本の構造的な問題。歳入よりも歳出が多ければ国も地方自治体も破たんするのは当たり前で、町が国や県をあてにした行財政運営も崩壊する。情報化社会の発展で個人主義や自己責任論が強まり、病気やケガをした場合、お金がなければ医療や介護を受けられない、国民皆保険制度の崩壊、弱者切り捨ての社会が強まってきた感じがする。町は医療や介護に対する施策の改善に全力を挙げなければならぬ。まちづくり基本条例「町民の責務」に健康維持を明記し、理解と協力を求めなければならない。

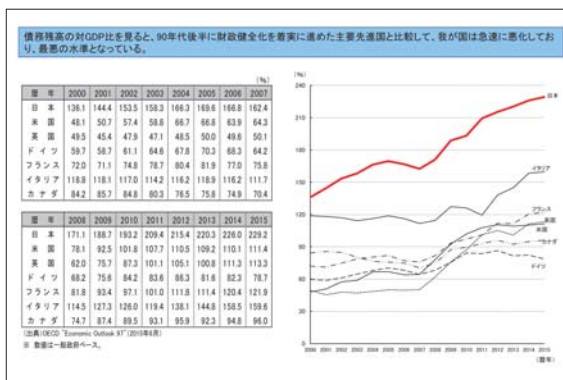
家入町長

町の発展及び活性化を図っていくには、町民の健康が第一であり、どのように町全体を、町民の健康運動につなげていくかを大きな課題としている。最近の情報化社会に

においては氾濫する健康に関する情報をどのように利用するか、自己決定の大切さが必要となってきた。年齢や経済的条件、個人の考え方も自分に取り入れる選択情報に様々な違いはあるが、自分の意識改革により行動することこそが疾病予防や改善につながると思われる。住民の方が自らの健康づくりに努めていただくことが医療費や介護給付の抑制につながる町の財政負担が軽減され、財政運営の健全化につながるものと考えている。私も町の行財政運営の責任者として、また経営者の立場から、町民の皆さんの健康づくりに関する様々な政策に特に力を入れて包



年金や医療関係の給付と財政の関係



債務残高の国際比較（対GDP比）

括的に推進していきたい。



坂本 典光議員

生活道路、側溝の改修要望は検討し、 地区に理由を付して回答しているか

町長／回答できるシステムをつくるようにする

要望について、「いつまでにする」という回答はなされていない。しかし要望に対する返しは必要である。順番と概ね何年をめどに整備できると答えられるシステムを作りたい。

家入町長

各地区の生活道路の老朽化とそれに付随する水路側溝の改修について、要望書あるいは口頭での要望として、担当課に上がってきていると思うが、適切に処理されているか。①間違いなく担当課で検討したか。②すぐ着手すべきもの。順番をつけて着手すべきもの。着手の必要がないもの、の区分をしたか。③要望したところに理由を付けて回答したか。④検討したか、してないかを含めてその内容が情報公開できる体制になっているか。⑤担当者が代わる時、引き継ぎはされているか。⑥引き継ぎ書は情報公開できる体制になっているか。

各地区の生活道路の老朽化とそれに付随する水路側溝の改修について、

大塚末部長併任工業用水道課長

①②については必要性、緊急性をもとに順番を付けている。③については出来ていない。町長の答弁の通りである。④については他の自治体を参考に整理中である。⑤については、引き継ぎはされている。⑥引き継ぎ書は情報公開できる。なお先延ばしになった要望は、次年度で再度検討することになっている。

広報おおづの 縮小版発行

町長／全体の計画の中で考えていきたい
教育長／取り組みをすすめたい



西岡元町長のとき発刊された縮小版

毎月発行される「広報おおづ」は町の歴史を知ろうと貴重な資料である。西岡元町長のときに昭和25年の発刊から昭和63年12月号までを1、2、3巻からなる3冊の縮小版として発刊された。その続きとして昭和64年1月号から最新号までを4巻、5巻……として発行するべきである。「広報おおづ」は町のホームページから、ある一定の期間までさかのぼって検索できるが、一定期間まとまった巻にした方が見やすいし、歴史資料としての価値が高くなる。

家入町長

来年度は町村合併60周年の節目の年であり、製本費用等の関係もあり全体計画の中で考えていきたい。

齊藤教育長

「広報おおづ」には、その時々的大津町で起こった記録すべき事柄が載っている。行政の姿を示す唯一の資料である。現代を生きる私たちがそ

の時代を振り返り、また後世へ引き継がねばならない重要な文献である。来年は大津町の合併60周年を迎える節目の年である。生涯学習課では、その後の大津町発展の記録や変わりゆく街並みの写真等を残す作業を行う準備を進めようとしている。「広報おおづ縮小版」は私たちが時代に生きた証として、子供たちに残しておくべき資料と考え、取り組みを進めるつもりである。

その他の質問

○大津町出身 全日本バレーボール古賀紗理那選手を応援しよう

○大阪市教育委員会がまとめた「いじめ対策基本方針」について町教育委員会はどう思うか。

地域防災計画と運用状況を聞く

町長／防災士の協力を得て
自主防災組織立ち上げを進める



松田 純子議員

大津町地域防災計画が策定されたが、今回の台風15号の襲来で問題なく運用されたか。計画に不備はないか。

①各家庭への周知・徹底はされているか。水防計画が変更されたが、周知されたか。また、家庭用備蓄については、3日分を推進し常に持ち出し可能にしておくところがあるが、どのようにして広報するのか。

②自主防災組織の立ち上げは76・1%となっているが、残りの指導体制はどのように考えているか。
③避難行動要支援者や要援護者の把握と支援状況はどのようにしているか。避難行動要支援者リストの作成状況はどうか。今回の台風15号にいかされたか。

④民間団体活用計画では成年男子は、主に罹災者救出等の応急処置。成年女子は、作業に従事している者に対する炊き出しと謳っている。男女共同参画社会の構築の途次、このような、男女の固定観念に沿った計画について、内容の変更、または、削除をしてほしい。

家入町長

先般の台風15号における被害は軽症者1名、建築物では商業用施設や小学校の体育館屋根の被害、農業用ハウスや牛舎の被害が発生した。また、倒木や停電など生活に支障がでた。防災は日頃より備えることが重要と考えている。そのために、毎年見直しを行いながら、地域防災計画、水防計画、避難行動要支援者支援計画などを策定し、災害発生時のとるべき指針を定めている。

田中総務部長

町の地域防災計画は国や県の計画と連携した構成になっている。町地域防災会議の内容はホームページに掲載されるが、周知は難しいと感じている。一時避難所や広域避難所への誘導や周知については、地域の防災意識により大きく違う。自主防災組織の活性化に向け、防災指導員や防災地区担

当職員と連携して取り組んで行きたい。民間団体活用計画は男女共同参画の視点を取り入れ、文言の修正を行っていきたい。

杉水住民福祉部長

避難行動要支援者名簿の作成状況は、27年5月26日現在で、2243名のうち、同意された方は、595名で未回答の方が多く残っている。意向確認作業を急いで行いたいと考えている。今回の台風15号においては、個別支援計画の情報が不足する部分も多くまだ、活用できる段階ではない。今後、関係者と協力しながら、作成を進めたい。

緊急連絡カードや支援

班の整備はまだ、体制が整っていないのが、現状。まずは、支援者名簿の作成を関係者と協力しながら完成させ、次のステップに進めたいと考えている。



台風15号で倒壊した江藤家の神木

18歳選挙権への町の取り組みは

選挙管理委員会書記長／政治や選挙に対する意識の向上が必要

18歳も含め、若い世代は、政治や選挙に関心が薄いことは、すでに知られていることだが、18歳選挙権が施行されたことで、関心を持ってもらえるよい機会ではないかと思うが、政治への関心、投票の意義を理解してもらうために、町はどのような取り組みをするのか。（同僚議員の質問と同様部分は除く）

本郷選挙管理委員会書記長

来年夏の参議院選挙には18歳選挙権が適応され、本町では新たに約700名の方々が有権者となる。模擬投票の実施や中高生への選挙管理委員会による出前講座も有効と考えている。さらに、生徒会選挙などと合わせて行うより、効果的ではないかと考えている。先進地の愛媛県松山市では大学生選挙コンシエルジュとして任命し、学生たちが一緒になって啓発運動が進められている。コンシエルジュは有権者年齢だけではなく、小学生、中学生を対象にしたイベントも行い選挙の啓発をしている。それらの先進地事例を研修し自分の1票が、社会づくりにつながることになるという取り組みを考えていきたい。



18歳選挙権の報道新聞



金田 英樹議員

駅から役場周辺の 活性化に向けた具体策

町長／重要な問題だと認識している

駅前乗善線の開通、周辺整備、交流センターやビクターセンターの新設など、駅から役場周辺にかけてハード（道路・施設など）面では大きな変

革がなされている。しかし、ハード面の整備によって利便性は向上したものの、通過するだけではなく実際に人が歩き消費を誘発するということにははまだ繋がっていない。

取組みを具現化するために、不足しているのは「人材」である。「地域おこし協力隊」を採用・配置し次のような取組みを担ってもらうことはできないか。

【事業概要】

- 地域おこし協力隊3～5名ほどを新たに採用（予算は全額国庫補助）
- 駅・役場周辺の空き店舗を事務所として活用（賃料は活動費（年間200万円×隊員数）の一部から支出）
- 繁栄会等と連携して事務局的役割も果たしながら集客イベントやチャレンジショップ等の独自企画を立案・実施

■ 町内全域での空き店舗対策や起業支援、既存事業主のサポート（助成金の活用や講師を招いての研修会の主催等）

■ 隊員も当該活動を通して知識等を高めながら町内での起業を目指す（起業に要する経費として国から最大100万円の助成あり）

家入町長

駅から役場周辺にかけての活性化は、町としても重要な問題だと認識している。平成19～23年度までに、地域住民の声を活かすため「まちづくり推進協議会」を設立し、毎年度末に活動経過報告と提言が行われた。町はこれらの提言を尊重しつつ、国の交付金事業を最大限に活用して駅周辺と中心市街地の開発を進めてきた。

現在は、活動中の地域おこし協力隊員3名および県から派遣されている職員を中心にまちおこし大学も活用しながら当該エリアを発展させるための人材育成や空き店舗問題等に取り組んでもらうように考えている。

大塚経済部長

取組みを進めるには、

商店会や住民との協議・協力、中心となつて活動する人材の確保も重要となる。どのような内容が効果的か、そのための人をどう確保していくのか、提案された地域おこし協力隊の活用方法も参考にしながら考えていく。



鳥獣被害対策に 向けた取組み

町長／更なる対策を検討する必要がある

有害鳥獣のイノシシ・シカ・サル等が増加傾向にあり、農作物被害等が深刻化・広域化しており、更なる対策が求められる。人を襲ったり自動車と衝突したりと人身被害に繋がる事例もあり、対策は農家だけの問題に留まらず全町民の安全・安心な生活にも関わる。

■ 「駆除策」について、地域住民や諸団体等ともに対策を考えることはできないか。町・農家単独で罠を設置して管理することは難しくとも、役割分担をすることで実現化もしやすくなる。

■ 「侵入防止策」について、広域ワイヤー設置個所の拡大や個体数増を踏まえた電気柵等への助成見直しなどは出来ないか。全国的にも鳥獣被害が増加するなか国の助成制度も充実してきているため改めて調査・研究してみてもどうか。また、地域団体が受け皿となることで申請できる制度もあるため情報を積極的に発信していただきたい。

家入町長

農作物被害を未然に防止し、農業経営の安定とさらなる向上を図ることが必要と考えている。街中に、イノシシなどが出ている危険な状況にあり、対策を検討していかなくてはならない。

大塚経済部長

駆除については、平成25年7月に大津町有害鳥獣対策協議会を設立している。本協議会で今後の対策について協議を進めていきたい。広域的な侵入防止策は地域の要望等に応じて対応策を考えていきたい。農作物被害をできるだけ未然に防止し、農業経営の安定とさらなる向上を図ることが必要と考えている。



研修報告 議会運営委員会

7月7日、8日に議会運営委員、執行部、事務局で福岡県古賀市と筑前町の2ヶ所で研修を行いました。

両市町とも、2014年度早稲田大学マニフェスト研究所が発表した地方議会の改革度全国ランキングで、上位に評価されたところです。

古賀市は、福岡市に近接し交通アクセスに恵まれ、人口も約5万8千人に達し、合併せずに単独で平成9年10月1日に市制に移行しています。

古賀市議会では、「議会活性化の取り組み」について研修しました。

議会活性化に向けた取り組みは、議会ホームページを活用した情報発信の取り組みとして委員



福岡県古賀市にて

長報告の全文掲載をはじめ、インターネット中継

は本会議のみならず予算特別委員会も中継の対象としていました。会議規則に伴う審議と採決改善の取り組みとして、補正

予算の特別委員会付託による慎重審議、質疑・討論の通告制の導入、押し

ボタン式表決システムの導入（賛成、反対の人数の確定）、議会基本条例

に伴う議会報告会の実施などに取り組んでいます。

また、閉会中の議会活動については、各常任委

員会へ閉会中の所管事務調査として、その委員会

の所管事務全般を付託されており、閉会中に必ず

所管事務調査（年4回、1回につき1から2日）

を実施し次回定例会初日に委員長が報告をしていました。

次に、筑前町は、福岡市まで30km圏内にあり、人口は、2万9千人の町です。

筑前町議会においては、

積極的な住民参加が行われていました。

定例会・委員会はすべて無条件公開で、資料も

すべて提供。また、議会報告会・意見交換会を実施するとともに、各会に

おける意見等を議会、だより等で公開もしていました。

その他、定例会で視力補助等のバリアフリー対策の実施、アンケートの

民意調査結果の公開など多くの取り組みがなされていました。

議会報告会については、参加者が年々少なくなり、

固定化が見られるとのことで、その課題解決へ向けた検討が繰り返されていました。

また、町内各種団体との意見交換会の開催につ

いては、区長会、老人クラブ、商工会、男女が輝

くまちづくりを考える会など、多くの団体と意見交換がなされていました。

住民の声を聞き、開かれた議会を目指すうえで、の取り組みが当町議会でも必要であると考えられます。

研修報告

議会広報編集特別委員会

7月27、28日に委員と事務局で福岡県須恵町と新宮町の2ヶ所で研修を行った。今回は第29回、町村議会広報全国コンクールにおいて須恵議

会だより189号が234町村から応募、広報誌の中から奨励賞を受賞、特

に表紙の写真はシリーズとして「未来を担う子どもたち」をテーマとした

姿を焦点においてバランスのとれた構図が評価さ

れている。広報の概要を聴き本町との相違点を検索しながら質疑意見交換を行なった。また、議会

広報の全般について委員長より教授頂き、同時に

両町の広報を比較しながら意見交換を行い、双方

の評価と改善を見いだすことができ、いかに見て

もらう紙面づくりが大事な痛感した。特に広報編集のあり方に感じたことは総合的に事業写真紹介が一体化された枠組みとなっている。各意見の賛

成反対討論においてその

都度簡潔に掲載され施設等の工事施工については、その概要、事業者の財務内容を明記し写真を並列

一目で概要が把握できる構成となっている。一般

質問の欄では「ここが聞きたい」大きなタイトルで上部に答弁、町長の姿

勢の写真、下段に質問者の上半身写真を用いて4

段枠組みで文字の間隔があり、見やすい簡潔な質疑応答方式による紙面に

立体感を感じた。最後に記念創刊50周年

広報編集にあたり表紙の掲載選考に双方の委員意

思同意で確定したことが



福岡県須恵町にて

深く感銘し今後の広報づくりに応用していきたい。

二日目の研修地新宮町は、人口3万人世帯数が

11500で平成27年度一般会計133億83百万

円、議会、だよりの印刷製本費255万円で本町と類似自治体規模であり研修地として選定した。

全委員出席のもとに議会広報編集全般について説明を受けた。議会、だよりの編集方針として本会

議の審議内容、委員会報告を議員の視点で議員が主体となり編集している。

今回の研修感想として改善点を2町の独自性を見い出すことができ本町

の広報活動に生かすために双方の議会、だよりを交換し第3者の目線で長所

短所、注意点を質疑、意見交換できたことが有意

義でした。今後、見やすい議会情報を提供できる

よう改善すべき事項を列挙し委員一丸となって取

り組む所存です。議員各位の協力のもとより町民のご指導ご支援を得ながら広報づくりに邁進致します。



高本 邦治
(町)

ぼう ちょう しゃ
傍聴者の声

傍聴者数のべ 63 人



村田 徹
(平川)

もっと多くの議員に質問に立って頂きたい

9月16日に傍聴しました。立派な議場で一般質問が整然と行われ、すばらしい内容でした。

感じた事は、いつも議會だよりで拝見している議員が今日も登壇して発言していました。それ以上の事は詳しくはわかりませんが…。

もっと多くの議員さんが質問に立って頂きたいと思いました。

町民の会話の中に「今日の質問は町内の〇〇さんが質問されたのよ」

「今月の議会だよりに地域の議員が質問しとらすぞ」と興味をもち、期待され、信頼される議会になつていくのではないでしようか。議員一人、一人は、懸命に地域でみなさんのために働き、守つて下さつてゐるんだし、それだけの見識と力を備えていらつしやると思ひます。議員の皆さんが先を競つて意見を持ちより質問に立てば、町の全地域の皆さんが、町議会を身近に感じて頂けるのでは

ないでしようか。

国会、県議会、町議会等々、国民は中々関心を持ちません。しかし国会も県議会も町議会も全く責任は同じです。むしろ町議会は住民に近い分、責任は重いのではないでしようか。

来年より18才以上に選挙権が与えられる事になりました。年々人口も増加し発展を重ねる大津町は全議員が更に一歩ふみ出す事を期待しております。

(敬称略)

(敬称略)

若者との意見交換の場を設けて頂きたい

法律の改正により、来年（平成28年）夏の参議院議員選挙から選挙権年齢が現在の20才以上から満18才以上に引き下げられ、新たに選挙権を得る若い人達の数是全国で約240万人前後の若者又是我が大津町でも7000名位の人達が誕生する事になります。若い世代の人達の投票率を統計的に見た時、中高層に対して、投票率が非常に低く選挙に対する関心度が薄い状態となっており、私達人人もどうしたら若い

人達が投票所に足を運び一票を投じてもらえるかを考えなければならぬと思います。先日地域に住んでいる20代前後の若者や高校生を対象に政治について、いくつかの項目を決めて話し合いをした所、政治に関心が有り選挙に行ってみたいと考えている人達が居てくれる事に大変感銘を受けました。又自国を愛していると答えた人の中に日本は住みやすく治安が良いとの意見も有りました。今議会でも有権者の投票

率向上についての質疑が有りましたが興味を持って傍聴しました。議員の質問に対し役場側も今後の計画等を答弁しておりその計画の実践を見守りたいと思います。願わくば、今後若い人達が政治に関心を持つてもらえる様な意見交換の場を設けていただきたいと考えております。

また最後に、自分の興味の ある内容や、注目している議員の傍聴も出かけてみようと思います。

(敬称略)

(敬称略)

請願・陳情とは

みなさんが国や町の仕事に関することで、町議会に直接要望や意見がある時に活用していただきたい制度が請願および陳情（要望）です。

請願は憲法等に保障された「請願権」の趣旨に従い、国または地方公共団体の機関に対して、その職務に関する事柄について文書で希望を申し述べるもので、議員の紹介が必要です。請願書には、請願の趣旨、請願者の住所、氏名、提出年月日等を記載し、紹介議員の署名または記名押印をしてください。

一方、陳情（要望）は、議員の紹介はいりません。どなたでも提出することができます。個人でも未成年や外国人はもちろん、法人や、法人格を持たないPTAなどの団体でも提出することができます。記載及び提出の方法は請願書と同じです。

○ ○ ○ ○ ○ ○ に関する請願（陳情）

請願（陳情）の要旨

○
○
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ されるよう請願（陳情）します。

請願（陳情）の理由

○
○
○ ○。

平成○○年○○月○○日

請願者（陳情者） 住所
氏名 ㊟

団体の場合、団体の名称及び代表者の役職・氏名)

紹介議員（陳情の場合は記載は要りません）

住所
氏名 ㊟

大津町議会議長 様

請願書・陳情書の作成例

シリーズ 大津町の宝

縄文早期(約7000年前) の県指定史跡

「無田原遺跡」

矢護川にある縄文早期(約7000年前)の史跡で昭和8年頃発見されました。多量の石器や土器のほか、弥生前期の甕棺群や石棺が出土しています。また、20か所以上のストーンサークル(環状列石)も発見されており、墓か祭りの跡ではないかとされています。

現在は見学用の配石遺構が復元されています。



所在地
矢護川字無田山
(湯舟の堤の付近)

表紙紹介

8月11日、議場において中学生議会が行われました。大津中学校と大津北中学校から生徒会役員12人が参加して町長や教育長に対して様々な質問・提案を行いました。昨年の中学生議会の提案をうけて、「からいもくんアドバルーン」が実現し、からいもフェスティバルなどの主なイベントの目印になっています。

【質問の一部を紹介】

- 梅の造花を使った観光PR
- 学生ボランティアによる放課後学習会の実施
- 姉妹都市の中学生との交流など



議会広報編集 特別委員会

委員長
手嶋 靖隆

副委員長
松田 純子

委員
桐原 則雄
豊瀬 和久
金田 英樹

発行責任者
議長:大塚龍一郎

編集後記は広報委員が順番で執筆しており、私は今回で3回目、1年3か月ぶりの執筆です。この間も委員会では様々な改善・改革を行っています。特に大きな事項としては本年2月発行の71号より尚綱大学文化言語学部(言語学)の学生に記事への意見や特集記事の執筆などをお願いしています。若者の目線を取り入れて語句・表現などもより平易なものに置き換えるとともに、より幅広い層に政治・議会への興味を持って頂くための取組みを行っています。

(金田)

編集後記

ご案内

『議員と住民の意見交換会』

【日時】 11月3日(火・祝)
午前10時
【場所】 生涯学習センター
大会議室

＊ 傍聴に来てはいよ ＊

議会、および委員会は役場4階にて記名すれば、どなたでも自由に傍聴できます。

次回の議会の会期予定

12月4日(金)～11日(金)

この議会だよりはリサイクル推進のため再生紙を利用しています。